

在モンリオール総管轄地域内の概況(2024 年 11 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・11 月 6 日、州政府在日事務所の次期代表にケベック港公社総裁のジラル氏(Mario Girard)が任命される。
- ・11 月 15 日、サン＝ピエール・プラモンドン・ケベック党(PQ)党首は、ケベック独立への支持率に関わらず次回州総選挙(2026 年秋実施予定)で政権を獲得する用意がある、またケベック独立に関する 3 回目の州民投票(政権獲得のあかつきに実施を約束)で敗れる可能性は考えていない、と発言。
- ・11 月 16 日、ケベック連帯(QS, 州第 3 政党)の女性共同代表にガザル(Ruba Ghazal)議員が選出される。
- ・11 月 19 日、ブアジ(Haroun Bouazzi) QS 議員による「州議会は、マグレブ人、イスラム教徒、黒人、先住民という『他者』を作り上げ、その危険で劣等とされる『他者の文化』を作り上げている」旨の発言が州議会で一斉に非難される。同議員は、州議会と議員は人種差別主義者ではないと説明するも右発言自体は撤回せず。
- ・11 月 22 日、北大西洋条約機構(NATO)の会合期間中、モンリオールで開催されたデモ隊の一部が暴徒化。車への放火等の破壊行為や警察等への攻撃を市・州・連邦レベルの政治家は強く非難。
- ・11 月 27 日、6 月にルゴー州首相が発足を発表した「カナダ連邦における QC 州の憲法問題に関する諮問委員会」が最終報告書を発表。合計 42 の提言に含まれる、州独自の憲法制定についてルゴー州首相は、次回州総選挙までに州憲法草案を提出することに「前向き」とであると発言。諮問委員会は、人権・自由憲章、仏語憲章、政教分離法等、既存の州法からなる憲法は、他の法律と同じように採択することができる、また州憲法を採択することで、州政府はカナダ憲法の適用除外条項を使う必要がなくなると説明。
- ・11 月 28 日、ルゴー州首相は、トランプ前・次期米大統領政権による 25%の関税賦課を回避するための連邦政府の国境監視強化策に満足していると発言。

(2) 大西洋 4 州

- ・11 月 27 日、オタワで新たな超党派議員グループ「連邦議員アカディア協会」が発足。連邦上下院のアカディア人議員が、カナダにおけるアカディア人の利益と影響力拡大を目指す。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・11 月 12～14 日、内川総領事が NL 州を公式訪問。エイルワード副総督、フューリー首相、ベネット議長、グリーン・セント・ジョンズ市長他との面会・意見交換等を実施。
- ・11 月 19 日、ストゥドリー州移民・人口増加・技術大臣は、連邦政府から割り当てられる経済移民について、2024 年は PEI 州から 100 人移管してもらい、同枠も合わせて 3150 人の経済移民を受け入れる予定であると発言。連邦政府が移民受入数削減の方針をとる中、同大臣によると、州は医療、幼児教育、住宅建設の分野で引き続きさらなる移民を必要としており、未使用枠の移管について他州とも協議中。

(4) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

- ・11 月 28 日、ルーシー・モード・モンゴメリ作「赤毛のアン」の原稿が、ユネスコのカナダ「世界の記憶」に登

録される。登録されるのは、475 枚の手書き原稿と 96 枚のメモ。30 日はモンゴメリ生誕 150 年にあたる。

・11 月 29 日、州政府と連邦政府は、州の学校給食プログラムを拡大するための協定を締結。連邦政府は 3 年間で 710 万加ドルを支出する。州は、2024 年度は新たに 1500 人分の昼食と 800 人分の朝食・間食を提供することが可能になる。協定は連邦政府が 2024 年度予算で発表した全国食糧プログラムの一環。

(5) ノバスコシア(NS)州

・11 月 22 日、台湾の蔡英文前総統は、国際安全保障フォーラム出席のためハリファックスを訪問。次回フォーラムは 2025 年 2 月に台北で開催予定。

・11 月 26 日、州総選挙実施の結果、ヒューストン州首相率いる与党進歩保守党(PC)が圧勝し 2 期目政権を獲得。NDP は 9 議席で公式野党に。自由党は 2 議席しか獲得できず惨敗、チャーチル党首自身も PC 候補にわずか 14 票差で敗れた。(12 月 9～10 日、チャーチル氏の選挙区を含む 2 選挙区で再集計実施の結果、両選挙区とも勝敗は覆らず、チャーチル氏は 16 票差で落選が確定。)各政党の獲得議席数は以下の通り(カッコ内は改選前比、総議席数 55):PC43(+9)、NDP9(+3)、自由党 2(-12)、無所属 1(増減なし)。

(6) ニューブランズウィック(NB)州

・11 月 2 日、10 月の州総選挙で勝利した州自由党のホルト内閣が発足。19 人中 6 人が女性、仏語系 11 人、閣僚経験者は 2 人。

・11 月 12 日、フレデリクトンで、ホルト州首相・トルドー連邦首相が初の面会実施。ホルト州首相は面会后、州は連邦政府に対して州独自の炭素価格設定計画を提出すると発言。次回の連邦炭素税値上げは 2025 年 4 月 1 日に実施予定。

・11 月 15 日、トルドー連邦首相は、元ジャーナリストで、ラジオカナダ・アカディ幹部、全国アカディア協会会長等を歴任し、モンクトン大学現総長のルイズ・アンボー氏(Louise Imbeault)を次期州副総督に任命。ブレンダ・マーフィー(Brenda Murphy)現州副総督は退任する。英仏 2 言語を公用語とする NB 州でマーフィー氏(英語ユニリンガル)の 2019 年の任命は物議をかもし、州アカディア協会と裁判中(現状は連邦政府が控訴審で逆転勝訴、同協会はカナダ最高裁に控訴すると表明済み)の連邦政府は、今後は必ず英仏バイリンガルの人物を州副総督に任命すると約束していた。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、11 月 8～11 日): ケベック党(PQ)35%、与党ケベック未来連合(CAQ)21%、自由党(PLQ)17%、ケベック連帯(QS)13%、ケベック保守党(PCQ)11%、その他 2%

・NL 州(ナラティブ・リサーチ(Narrative Research)調べ(以下同じ)、11 月 4～19 日): 与党自由党 50%、進歩保守党(PC) 40%、新民主党(NDP) 10%、その他 1%

・PEI 州(11 月 6～19 日): 与党 PC48%、緑の党 24%、自由党 19%、NDP 8%、Island Party of PEI 1%

(2) ケベックの独立

・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、11 月 8～11 日): 賛成 37%、反対 55%、分からない 8%

(3) 連邦政党支持率

・QC 州(同上): ブロック・ケベコワ(BQ) 35%、保守党 24%、与党自由党 22%、新民主党(NDP) 13%、緑の党 3%、その他 3%

3 経済

(1) QC 州

・11 月 5 日、ハイドロケベック(HQ)は送電網拡張に着手。2035 年までに総額 500 億加ドルを支出し約 5000km の送電線を敷設する計画の第 1 フェーズでは、100 億加ドルを支出し 850km の送電線、5 つの変電所、1600 本の鉄塔を 3 地域(セティル・ベ・コモ間、ボース・エドマンズトン間、ケベック・モリシー地域間)に新設する。

・11 月 6 日、2023 年 2 月に清算が発表されたメディカゴの最後の施設が州の投資家グループに 1700 万加ドルで売却される。2.45 億加ドルで建設された同施設(ケベック市デスティモヴィル)は、今後はバイオメディカル企業・団体の研究拠点として使用される予定。

・11 月 5 日、米ワシントン(WA)州で、同州内で施行中の排出量上限制廃止可否を問う州民投票(廃止案)が否決されたのを受け、シャレット州環境大臣は、QC 州と米カリフォルニア州の排出権取引市場に WA 州を迎えるべく、同州と引き続き協議を進めていけると結果を歓迎。

・11 月 10 日、海事雇用者協会(MEA)は、モントリオール港の港湾労働者を代表する労働組合(CUPE)が最終提案を 99.7%で否決したのを受け、同港港湾労働者のロックアウトを発表。12 日、マッキノン連邦労働大臣は、カナダ産業関係委員会(CIRB)に対し、モントリオール港、ケベック港、ブリティッシュ・コロンビア(BC)港の従業員の職場復帰を命じる最終的かつ拘束力のある仲裁を求める。16 日、モントリオール港の操業が再開(BC 港も 14 日に再開、ケベック港では 2022 年 9 月から代替要員が港湾業務継続中)。

・11 月 14 日、CDPQ インフラは、都市高速鉄道網(REM)の北方面路線(ドゥモンターニュ行き)と西方面路線(ランサロルム行き)について、モンロワイヤル・トンネル部分の工事が難航したため開通が当初予定の 2024 年から 2025 年秋に延期されると発表。延期による制御システム追加作業のため、運転中の南方面路線(モントリオール中央駅・ブロッサール間)が 2025 年 1 月より計画運休する(1 月より土曜夜～日曜昼、2 月より週末終日、4～6 月は右に加え平日夜、そして夏季の 4～6 週間は完全運休)。

・11 月 15 日、アトキンス・レアリス(旧社名 SNC ラヴァラン、本社モントリオール)が 17 年ぶりに原子炉を新規受注。同社が参加する合弁企業が、CANDU 原子炉 2 基の建設契約をルーマニアで獲得した。連邦政府も建設費用の一部として 30 億ドル支出する。アトキンスはまた、米エネルギー省の原子力資産運用・維持契約を同社の別の合弁企業が 23 億米ドルで受注。

・11 月 20 日、自動車向けゴム製部材製造のマルチ X(本社コアティクック)が 2025 年 1 月 9 日に閉鎖すると発表。82 人の雇用が失われる。35 年にわたりマルチ X の唯一の供給先であった Waterville TG(豊田合成、WTG)が、主要供給先であるクライスラー(ステランティス)からの受注半減により、下請けに出していた部材製造を自社工場で行うことにしたため。

・11 月 21 日、米司法省は、インドの財閥アダニグループをめぐる贈収賄疑惑に関連し、ケベック貯蓄投資公庫(CDPQ)の元幹部 3 人を起訴。起訴状によると、数十億ドル規模の太陽エネルギー契約獲得のためインド政府高官に支払われた 2.5 億米ドル超の賄賂の 3 分の 2 をアダニグループが、残り 3 分の 1 を別のインド企業アズールパワーグローバルが支払った。CDPQ はアズール社に 6 億ドルを出資しており、元幹部 3 人

のうち 1 人が同社社長を務め、残り 2 人が同社理事を務めていた。CDPQ は、3 人は 2023 年に解雇した、CDPQ は米当局の捜査に協力している旨発表。

・11 月 21 日、モンテレジ地域に 70 億加ドルの EV 電池工場を建設中のノースボルト(Northvolt、本社スウェーデン)が米国で連邦破産法 11 条(日本の民事再生法に相当)の適用を申請。モンテレジのプロジェクトについては、18 ヶ月間は事業を継続する資金があるとのこと。22 日、同社は、右プロジェクト遅れのため、割り当てられていた電力 354 メガワット(MW)中 100MW の一時返還を州政府に申し入れる。一方スウェーデンの同社本社では、カールソン CEO 兼共同創業者が辞任。

・11 月 26 日、日本のセブン&アイに買収提案中のコンビニ大手クシュタール(Couche-Tard、本社ラヴァル)のブシャール会長とミラー社長は、日本経済新聞のインタビューに応じ、敵対的買収は検討していないと発言。ミラー氏は、状況は困難だが資金調達と合併を実現できると確信しているとも発言。11 月にセブン&アイは、セブン創業家とセブン株を 8%保有する創業家の資産管理会社から買収・非公開化提案を受けた。

・11 月 26 日、トランプ前・次期米大統領が、2025 年 1 月の就任初日にメキシコとカナダからの全ての輸入品に 25%の関税を課すと宣言したのを受け、米国が最大の輸出先である QC・大西洋各州首相は州経済への深刻な影響を懸念。

・11 月 29 日、ジラル州財務大臣は、連邦政府が 2024 年 12 月 14 日からの 2 ヶ月間、特定の品目に対する消費税一時免税を発表したのに対し、州は州税(TVQ/QST)の徴収を停止しないと発表。

(2) 大西洋 4 州

・11 月 29 日、連邦政府が 2024 年 12 月 14 日からの 2 ヶ月間、特定の品目に対する消費税一時免税を発表したのを受け、NL・PEI 両州は同期間州税分も免除することに同意。キング PEI 州首相は、連邦政府から発表前に相談がなかったのは残念だが、州税分の損失 1400 万加ドルと引き換えにトルドー政権に「特別な注意」を払ってもらいたい州のプロジェクトが 1~2 つあると伝えたと言。連邦政府の同措置により、大西洋 4 州では連邦税(5%)と州税(10%)を合わせた統合売上税(HST)全体の徴収が停止する。ホルト NB 州首相は、州税分の損失 6200 万加ドルの補填を求めて連邦政府と交渉する意向を表明。(11 月末現在、ヒューストン NS 州首相は立場を明らかにせず。)

(3) NL 州

・11 月 22 日、大西洋州で進行中の風力エネルギー由来の「グリーン水素プロジェクト」が失速。専門家によると、グリーン水素は生産・輸送コストともに高く、必要なインフラが現状存在しない。風力エネルギーで生産した水素をアンモニアに変換し、欧州向けに輸出するプロジェクトをニューファンドランド島で計画中のワールドエナジーGH2 は、グリーン水素市場が商業規模に育つまでの間、プロジェクト建設予定地で風力エネルギーを利用したデータセンター、もしくはグリーンスチールやバイオ燃料生産を検討中とのこと。同島でグリーン水素プロジェクトを推進中の 6 社とも買い手との最終契約を未締結。

(4) NS 州

・11 月 8 日、連邦漁業海洋省によると、大西洋州で水揚げされるロブスターの 10~30%(1.76~6.81 億加ドル相当)が無報告とみられ、脱税と資源保全の両面に懸念がある。連邦同省は、犯罪ネットワークと資金洗浄の解明を進めているとしているが、州の商業漁業団体や州漁業大臣は、連邦政府の取り締まりは不十分

だと批判。

(5) NB 州

・11 月 8 日、州エネルギー公益事業委員会(NBEUB)は、NB パワーが 2023 年に提出した、2024～2025 年の 2 年間で 19%の電気料金値上げ申請を正式に承認。2024 年 4 月から暫定的に認められていた値上げ(平均 9.25%)も遡って承認された。なおホルト州首相は、一般家庭の電気料金については、2 回目の値上げ時期となる 2025 年 4 月 1 日より、州税分 10%を政府補助で賄うことを約束している。

・11 月 19 日、州上級裁判所は、州土の西側約 60%の所有権を主張する Wolastoqey ファーストネーションの 6 コミュニティ代表が、州・連邦政府、NB パワー、林業企業等(個人の家・土地は含まれない)を相手取り 2021 年に起こした訴訟について、同先住民グループは私有地の所有権を求めることができる、ただしその土地を所有する企業ではなく国・州を経由して所有権を求める必要があるとの判決を下す。この訴訟の基となっている、同ファーストネーションが 1725 年から 1778 年の間に英国王室と締結した平和友好条約では、いかなる土地の放棄も規定されていないとのこと。ホルト州新政権は、裁判ではなく対話を優先するため、土地所有権に関し州と先住民との間で進行中の全ての訴訟を中断したいとの立場を表明。

・11 月 20 日、米国で冷凍ポテトの価格を不当に吊り上げるために「ポテト・カルテル」を形成したとして、州を拠点とするマケイン・フーズとキャベンディッシュ・ファームズ(アーヴィング傘下、加工工場は PEI 州他)を含む企業を相手取った集団訴訟が米国で提起

(了)